

「AI・IoTセミナー」を開催

＜AI・IoTの最新の事例やビジネスに実装するポイントを紹介＞

総務省東海総合通信局(局長 長塩 義樹(ながしお よしき))は、令和2年10月28日、名古屋市(ホテルメルパルク名古屋)で、東海情報通信懇談会(会長 岩田 彰(いわた あきら) 名古屋工業大学名誉教授)との共催により、「AI・IoTで変わる社会、ビジネスを考える」をテーマに「AI・IoTセミナー」を開催し、企業、自治体から会場聴講者が40名、オンライン聴講者は83名となりました。

冒頭に東海総合通信局長の長塩局長は「AI・IoTの導入や利活用が進みつつあるが、具体的な活用方法を見いだせない自治体や企業が多く見受けられる。本セミナーではAI・IoTが実用段階に入った最新の事例やビジネスに実装するポイントについて紹介する」とあいさつしました。続いて、東海情報通信懇談会の岩田会長から今後のセミナーについて「引き続き、産学官の連携・交流を積極的に行い、情報通信セミナーや人材育成講座を開催しICTの最新技術を情報提供していく」とあいさつされました。

講演では、内閣官房副政府CIOの神成淳司氏(慶應義塾大学環境情報学部教授)から「AI農業とスマートフードチェーンプラットフォーム」と題して、内閣府総合科学イノベーション会議が創設した戦略的イノベーション創造プログラムで実施の農業データ連携基盤(WAGRI: データ連携・共有・提供機能を有するデータプラットフォーム 2019年4月より本格稼働)を活用した取組を紹介。神成教授は「農業の担い手が生産性向上や経営改善に挑戦できる環境を生み出すためには、栽培方法などのデータを農業者同士で共有し、技術の継承・底上げが必要」と述べられ、気象や土地、地図情報などのデータに加え農機やセンサーから取得したデータを活用した新たなサービスを紹介されました。

続いて、野村総合研究所 研究理事 未来創発センター長の桑津浩太郎氏から「AI、IoT視点から見たポストコロナとDX」と題して、コロナ禍の中、人と人が接触しない対応として、無人配送や無人店舗、無人機などAIやIoTを活用した新たなサービスを紹介。さらに、桑津氏は「Web展示場などデジタル技術で顧客事業を変革するデジタルトランスフォーメーション(DX)は、働き方や生活様式だけでなくビジネスモデルにまで変化を及ぼしている」と解説されました。今後の東海地域の展望についての会場からの質問に対して桑津氏は「ものづくり産業の技術ポテンシャルが極めて高い東海地域は新たなビジネスチャンスがある」と述べられました。

東海総合通信局では、引き続き東海情報通信懇談会と協力して産学官の連携・交流を積極的に行ってまいります。

お問い合わせ先: 情報通信部情報通信連携推進課 052-971-9313



東海総合通信局長 長塩 義樹



内閣官房副政府CIO 神成 淳司氏



野村総合研究所 研究理事
未来創発センター長 桑津 浩太郎氏